

令和4年度 教育委員会における 学校の働き方改革のための取組状況調査

大阪府

令和4年12月



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

1 調査目的・趣旨

- 平成28年度から調査開始。中央教育審議会答申※を踏まえ令和元年度に全面的にリニューアル。各教育委員会や学校における働き方改革の進捗状況を明確にし、**市区町村別の公表や取組事例の展開等を通じて、働き方改革の取組を促す**ことを目的とするもの。
- 今年度についても、昨年度と同様に項目を限定しつつ、**学校及び教師が担う業務の明確化・適正化がどの程度進んでいるかのフォローアップ**を行うため、調査を実施。

2 調査基準日

令和4年9月1日時点

3 調査対象

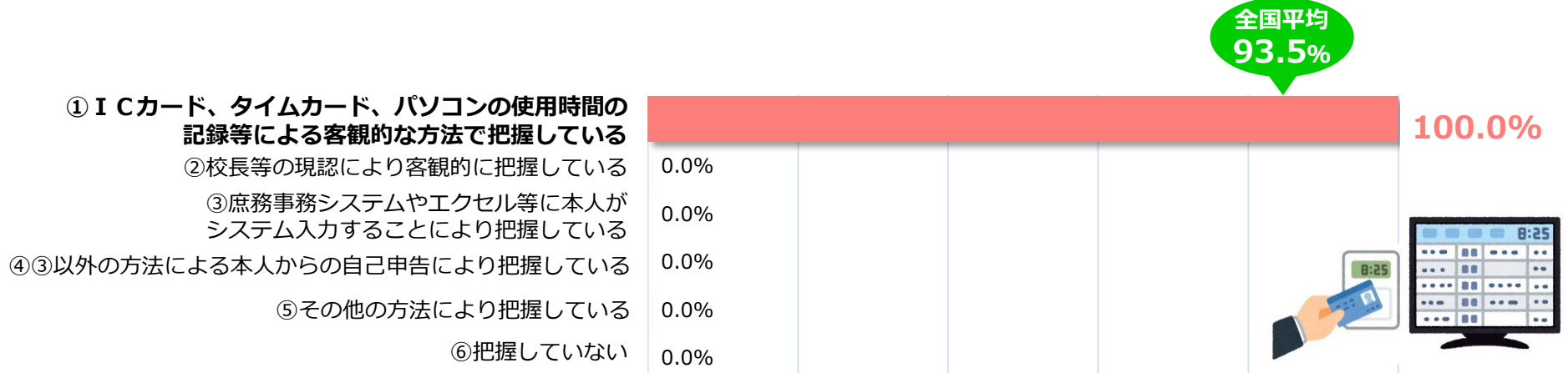
- 学校（公立の幼稚園～高等学校）の教職員の服務監督をする全ての教育委員会や事務組合等（47都道府県教育委員会、20指定都市教育委員会、1727市区町村教育委員会・事務組合等）
- **それぞれ所管している各学校に対する取組状況について回答**
（例：都道府県教育委員会は主に高等学校・特別支援学校等、政令市・市区町村教育委員会は主に幼稚園・小学校・中学校等）

4 回答数

全ての教育委員会等 計1794

－勤務実態の具体的な把握方法－

【問】 域内の学校における「在校等時間」等※の把握方法について該当するもの（複数回答）



	大阪府 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
① I Cカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している	100.0% (44)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村	93.5%
② 校長等の現認により客観的に把握している	0.0% (0)		3.1%
③ 庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している	0.0% (0)		8.5%
④ ③以外の方法による本人からの自己申告により把握している	0.0% (0)		1.1%
⑤ その他の方法により把握している	0.0% (0)		0.3%
⑥ 把握していない	0.0% (0)		0.0%

※ 「在校等時間」等：「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」に定める「在校等時間（教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間）」又は在校等時間に類する時間（勤務実態として教育委員会が把握されている時間を想定）（参考）働き方改革推進法施行（平成31年4月1日）による労働安全衛生法体系において、タイムカードによる記録、電子計算機の使用時間の記録等の客観的な方法その他の適切な方法による労働時間の状況の把握が事業者（服務監督権者である教育委員会、学校長）の義務として法令上明確化。

ー 勤務実態の具体の把握方法 ー

【問】「在校等時間」等※の把握の方法について、ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握を開始する予定時期（「① ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している」以外の選択肢を選んだ自治体のみ回答）

	回答自治体
①令和5年1月（3学期開始）までに開始する	
②令和5年4月までに開始する	
③令和5年4月以降から開始する	
④開始予定なし	

※「在校等時間」等：「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」に定める「在校等時間（教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間）」又は在校等時間に類する時間（勤務実態として教育委員会が把握されている時間を想定）

中央教育審議会答申※において、これまで学校・教師が担ってきた業務について、以下のとおり3つに分類されたところ。各業務に係る役割分担・適正化のために必要な取組の実施状況をフォローアップ。

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
<p>①登下校に関する対応</p> <p>①放課後から夜間における見回り、児童生徒が補導された時の対応</p> <p>①学校徴収金の徴収・管理</p> <p>①地域ボランティアとの連絡調整</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p>※その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。</p> </div>	<p>⑤調査・統計等への回答等（事務職員等）</p> <p>⑥児童生徒の休み時間における対応（輪番、地域ボランティア等）</p> <p>⑦校内清掃（輪番、地域ボランティア等）</p> <p>⑧部活動（部活動指導員等）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p>※部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態。</p> </div>	<p>⑨給食時の対応（学級担任と栄養教諭等との連携等）</p> <p>⑩授業準備（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）</p> <p>⑪学習評価や成績処理（補助的業務へのサポートスタッフの参画等）</p> <p>⑫学校行事の準備・運営（事務職員等との連携、一部外部委託等）</p> <p>⑬進路指導（事務職員や外部人材との連携・協力等）</p> <p>⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応（専門スタッフとの連携・協力等）</p>

※（答申）新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（平成31年1月25日）

6 - 「3分類」に係る取組状況（総括表） -

基本的には学校以外が担うべき業務

取組内容	割合※ (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
登下校時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等）が中心に対応している	75.0% (33)	大阪府、堺市、豊中市、池田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、河内長野市、和泉市、箕面市、門真市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、河南町、千早赤阪村	61.0%
放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している	31.8% (14)	大阪府、豊中市、泉大津市、貝塚市、守口市、寝屋川市、河内長野市、和泉市、箕面市、摂津市、四條畷市、忠岡町、熊取町、岬町	25.8%
学校徴収金（給食費を含む）の徴収・管理は、教職員が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会等で徴収・管理等を行っている	20.5% (9)	大阪府、豊中市、泉大津市、茨木市、大東市、箕面市、摂津市、泉南市、四條畷市	36.5%
地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員（社会教育法第9条の7）等の学校以外の主体が中心的に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施している	20.5% (9)	堺市、豊中市、泉大津市、守口市、交野市、大阪狭山市、豊能町、能勢町、忠岡町	44.6%

※各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】【d:学校種の性質上、検討する余地がない】のうち一つを選択しており、そのうち【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務

取組内容	割合※ (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促している	27.3% (12)	大阪市、岸和田市、箕面市、門真市、摂津市、泉南市、四條畷市、豊能町、能勢町、田尻町、河南町、千早赤阪村	36.4%
児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得ている	4.5% (2)	堺市、八尾市	5.6%
校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をしている	36.4% (16)	大阪府、堺市、岸和田市、高槻市、守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、摂津市、高石市、泉南市、交野市、阪南市、能勢町、岬町	16.6%
部活動について、部活動指導員や外部の人材の参画を図っている	65.9% (29)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、箕面市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、大阪狭山市、島本町、能勢町、忠岡町、熊取町、岬町	72.1%

※各取組について、【a:既の実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】【d:学校種の性質上、検討する余地がない】のうち一つを選択しており、そのうち【a:既の実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

教師の業務だが、負担軽減が可能な業務

取組内容	割合※ (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得ている	18.2% (8)	大阪府、岸和田市、豊中市、池田市、高槻市、富田林市、羽曳野市、能勢町	21.1%
授業準備について、教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている	56.8% (25)	大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、吹田市、泉大津市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、大東市、和泉市、箕面市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、大阪狭山市、島本町、能勢町、忠岡町、田尻町	68.2%
学習評価や成績処理の補助的業務について、教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている	25.0% (11)	大阪市、岸和田市、枚方市、箕面市、門真市、高石市、東大阪市、大阪狭山市、島本町、能勢町、田尻町	38.9%
学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促している	50.0% (22)	大阪府、大阪市、堺市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、寝屋川市、河内長野市、和泉市、門真市、摂津市、東大阪市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、豊能町、能勢町、忠岡町、岬町、千早赤阪村	49.1%
進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や支援スタッフ等の参画・協力を進めている	13.6% (6)	大阪府、堺市、河内長野市、摂津市、大阪狭山市、田尻町	11.4%
支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図っている	97.7% (43)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村	97.2%

※各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】【d:学校種の性質上、検討する余地がない】のうち一つを選択しており、そのうち【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

- その他の項目に係る取組状況① (総括表) -

取組内容	割合※ (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定している	47.7% (21)	大阪府、大阪市、堺市、池田市、守口市、枚方市、茨木市、泉佐野市、河内長野市、松原市、大東市、箕面市、柏原市、摂津市、高石市、藤井寺市、四條畷市、大阪狭山市、熊取町、太子町、千早赤阪村	66.2%
学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のP D C Aサイクルを構築している	38.6% (17)	大阪府、大阪市、堺市、泉大津市、枚方市、茨木市、河内長野市、大東市、箕面市、柏原市、高石市、藤井寺市、四條畷市、熊取町、田尻町、太子町、千早赤阪村	46.0%
教師の業務の負担を軽減するために、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)をはじめとした支援スタッフの参画を図っている	72.7% (32)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、熊取町、田尻町	81.9%
教師の業務の負担を軽減するために、TT (Team Teaching) や習熟度別学習、放課後の補習、不登校児童生徒への支援等を行う支援スタッフの参画を図っている	86.4% (38)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、田尻町、岬町、河南町、千早赤阪村	75.9%
学習評価や成績処理について、ICTを活用(校務支援システム等の活用等)して、事務作業の負担軽減を図っている	84.1% (37)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、豊能町、能勢町、熊取町、田尻町、太子町、河南町、千早赤阪村	84.1%
授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図っている	93.2% (41)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、河南町、千早赤阪村	85.6%

※各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】【d:学校種の性質上、検討する余地がない】のうち一つを選択しており、そのうち【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

- その他の項目に係る取組状況② (総括表) -

取組内容	割合※ (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
学校と保護者等間における連絡手段について、Webアンケートフォーム等を活用してデジタル化を図っている(保護者向けアンケート、欠席・遅刻連絡、学校からのお便り等)	63.6% (28)	大阪府、堺市、池田市、泉大津市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、能勢町、熊取町、千早赤阪村	81.0%
教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している	61.4% (27)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、池田市、吹田市、高槻市、貝塚市、守口市、茨木市、八尾市、富田林市、寝屋川市、大東市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、熊取町、千早赤阪村	69.5%
学校閉庁日の設定をしている	97.7% (43)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村	98.7%
勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備している	68.2% (30)	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、茨木市、八尾市、泉佐野市、寝屋川市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、岬町	57.5%
学校事務の共同実施をしている	70.5% (31)	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、池田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、松原市、大東市、箕面市、柏原市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、田尻町、岬町、千早赤阪村	71.1%
域内の学校において、労働安全衛生法に定められているストレスチェックを実施している	90.9% (40)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、河南町、千早赤阪村	89.0%

※各取組について、【a:既の実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】【d:学校種の性質上、検討する余地がない】のうち一つを選択しており、そのうち【a:既の実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

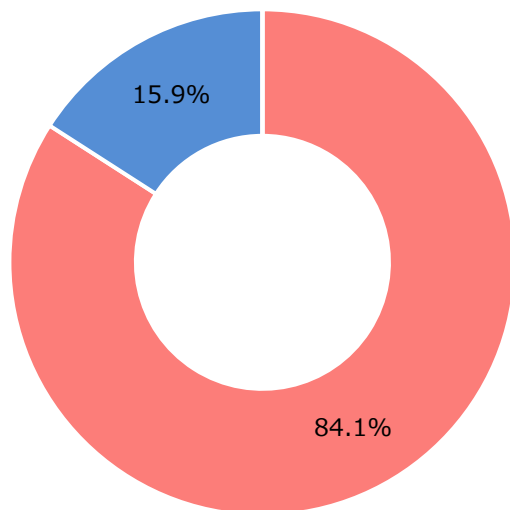
- その他の項目に係る取組状況③ (総括表) -

取組内容	割合※ (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
教職員の勤務時間を考慮した時間割や定期テスト、学期の区分の見直しなど、教職課程の編成上の工夫に関する取組を実施している	40.9% (18)	大阪府、大阪市、堺市、泉大津市、高槻市、守口市、茨木市、八尾市、寝屋川市、松原市、大東市、箕面市、門真市、高石市、四條畷市、大阪狭山市、能勢町、田尻町	59.5%
学校経営・学年経営の効率化に向けた取り組みを実施している	77.3% (34)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、寝屋川市、河内長野市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、能勢町、熊取町、田尻町、岬町、千早赤阪村	74.5%
学校行事の精選等を行っている	93.2% (41)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、河南町、千早赤阪村	82.1%
職員会議（朝礼、終礼、打ち合わせ等を含む）の効率化を行っている	97.7% (43)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村	83.0%

※各取組について、【a:既の実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】【d:学校種の性質上、検討する余地がない】のうち一つを選択しており、そのうち【a:既の実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

12 - ICTを活用した校務効率化の実施状況 -

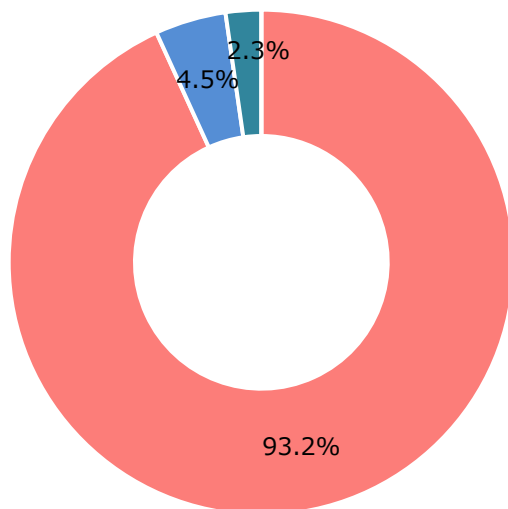
【問】学習評価や成績処理について、ICTを活用（校務支援システム等の活用等）して、事務作業の負担軽減を図っているかどうか



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
①既に実施した又は実施中	84.1% (37)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、豊能町、能勢町、熊取町、田尻町、太子町、河南町、千早赤阪村	84.1%
②実施に向けて検討中	15.9% (7)	富田林市、寝屋川市、門真市、泉南市、島本町、忠岡町、岬町	13.4%
③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0% (0)		2.4%
④学校種の性質上、検討する余地がない	0.0% (0)		0.1%

13 – ICTを活用した校務効率化の実施状況 –

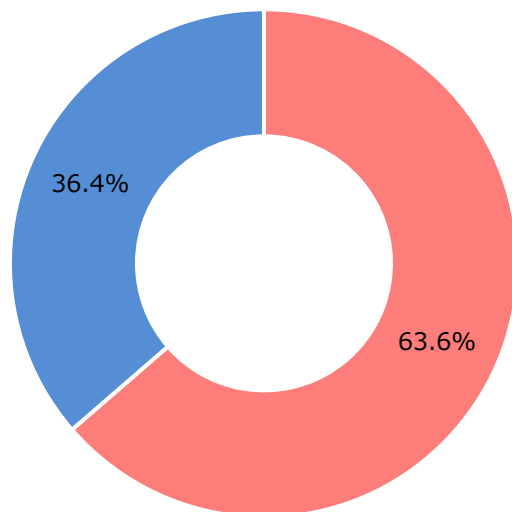
【問】 授業準備について、I C Tを活用して教材や指導案の共有化を図っているかどうか







		割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■	①既に実施した又は実施中	93.2% (41)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、河南町、千早赤阪村	85.6%
■	②実施に向けて検討中	4.5% (2)	東大阪市、太子町	12.0%
■	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.3% (1)	豊能町	2.5%
■	④学校種の性質上、検討する余地がない	0.0% (0)		0.0%

14 - ICTを活用した校務効率化の実施状況 -

【問】学校と保護者等間における連絡手段について、Webアンケートフォーム等を活用してデジタル化を図っているかどうか（保護者向けアンケート、欠席・遅刻連絡、学校からのお便り等）



		割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
	①既に実施した又は実施中	63.6% (28)	大阪府、堺市、池田市、泉大津市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、能勢町、熊取町、千早赤阪村	81.0%
	②実施に向けて検討中	36.4% (16)	大阪市、岸和田市、豊中市、吹田市、高槻市、柏原市、羽曳野市、東大阪市、阪南市、島本町、豊能町、忠岡町、田尻町、岬町、太子町、河南町	13.9%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0% (0)		4.7%
	④学校種の性質上、検討する余地がない	0.0% (0)		0.3%

15 - ICTを活用した校務効率化の実施状況 -

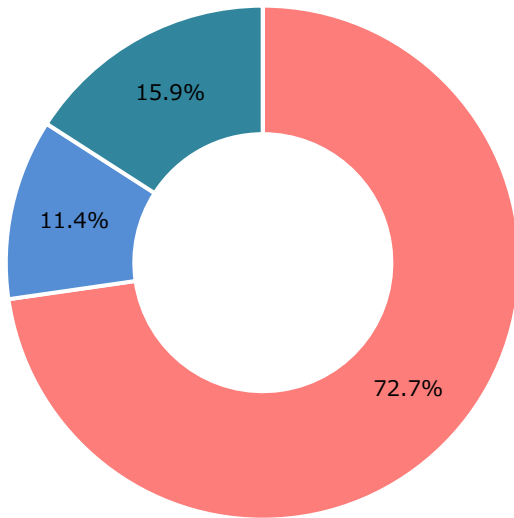
【問】 デジタル化を図っていること（複数回答）



	大阪府 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
保護者向けアンケート	63.6% (28)	大阪府、岸和田市、池田市、泉大津市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、松原市、和泉市、箕面市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、豊能町、能勢町、太子町、千早赤阪村	76.9%
欠席・遅刻連絡	63.6% (28)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、富田林市、寝屋川市、和泉市、箕面市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、島本町、豊能町、熊取町、太子町	51.0%
学校からの日常的なお便り	52.3% (23)	大阪府、岸和田市、豊中市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、河内長野市、和泉市、箕面市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、交野市、豊能町、田尻町	46.8%
緊急時における学校からの一斉連絡	81.8% (36)	大阪府、堺市、豊中市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、阪南市、豊能町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町	91.4%

- 教員業務支援員の活用 -

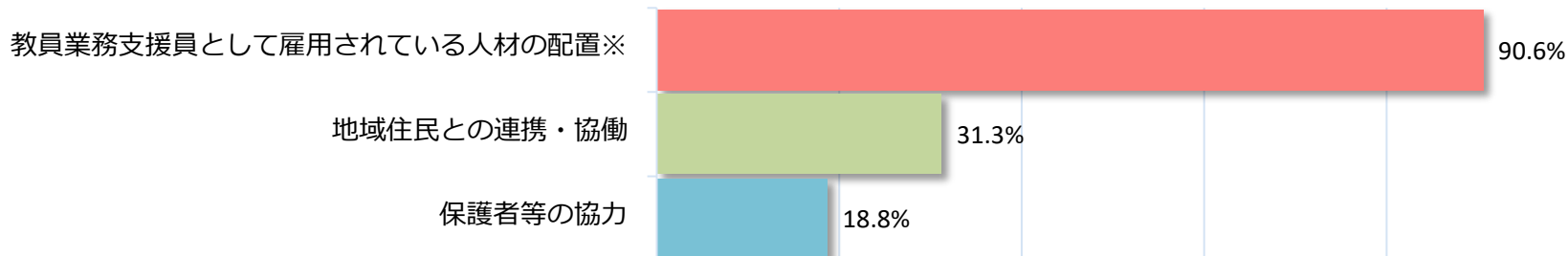
【問】 教師の業務の負担を軽減するために、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）をはじめとした支援スタッフの参画を図っているかどうか



		割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
■	①既に実施した又は実施中	72.7% (32)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、熊取町、田尻町	81.9%
■	②実施に向けて検討中	11.4% (5)	池田市、松原市、高石市、忠岡町、千早赤阪村	6.9%
■	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	15.9% (7)	寝屋川市、大東市、四條畷市、交野市、岬町、太子町、河南町	11.0%
■	④学校種の性質上、検討する余地がない	0.0% (0)		0.2%

－教員業務支援員の活用－

【問】 参画を図っている支援スタッフについて、あてはまるもの（複数回答）

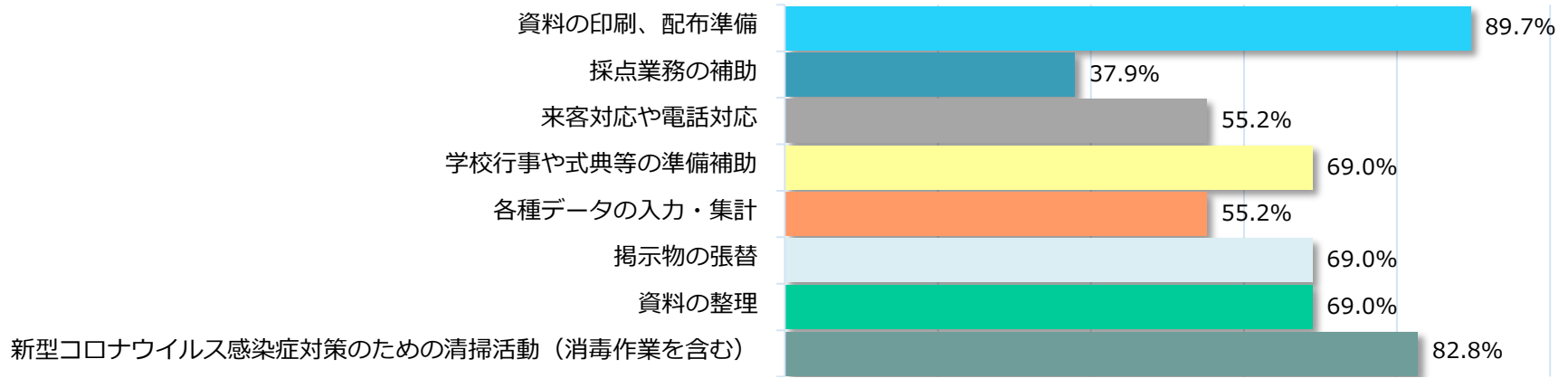


	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
教員業務支援員として雇用されている人材の配置※	90.6% (29)	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、吹田市、泉大津市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、箕面市、柏原市、門真市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、熊取町、田尻町	97.5%
地域住民との連携・協働	31.3% (10)	大阪府、堺市、岸和田市、高槻市、八尾市、河内長野市、柏原市、羽曳野市、摂津市、豊能町	20.8%
保護者等の協力	18.8% (6)	大阪府、高槻市、八尾市、河内長野市、羽曳野市、摂津市	14.8%

※：市区町村においては都道府県で雇用されている人材の場合も含む

－教員業務支援員の活用－

【問】 教員業務支援員が参画している業務について、あてはまるもの（複数回答）



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
資料の印刷、配布準備	89.7% (26)	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、吹田市、泉大津市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、和泉市、箕面市、柏原市、門真市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、島本町、能勢町、熊取町、田尻町	93.0%
採点業務の補助	37.9% (11)	大阪市、豊中市、枚方市、和泉市、箕面市、門真市、摂津市、東大阪市、泉南市、島本町、能勢町	50.4%
来客対応や電話対応	55.2% (16)	大阪市、堺市、豊中市、吹田市、泉大津市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、和泉市、箕面市、門真市、摂津市、東大阪市、島本町、能勢町	57.3%
学校行事や式典等の準備補助	69.0% (20)	大阪市、堺市、豊中市、吹田市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、河内長野市、和泉市、門真市、摂津市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、島本町、能勢町、田尻町	80.7%
各種データの入力・集計	55.2% (16)	大阪府、大阪市、堺市、吹田市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、和泉市、箕面市、門真市、摂津市、東大阪市、島本町、能勢町、田尻町	60.0%
掲示物の張替	69.0% (20)	大阪市、堺市、豊中市、泉大津市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、富田林市、和泉市、門真市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、島本町、能勢町、田尻町	75.1%
資料の整理	69.0% (20)	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、吹田市、泉大津市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、和泉市、門真市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、島本町、能勢町、田尻町	79.7%
新型コロナウイルス感染症対策のための清掃活動（消毒作業を含む）	82.8% (24)	大阪市、堺市、豊中市、泉大津市、貝塚市、守口市、枚方市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、柏原市、門真市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、熊取町	89.4%

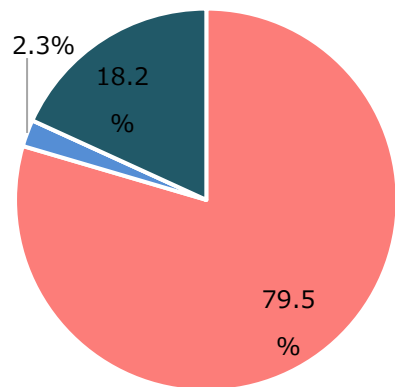
19 - 指針を踏まえた条例・規則の整備状況 -

【問】 指針※を踏まえた**条例等の整備状況**（回答対象：都道府県・政令市のみ）

大阪府：①令和3年度以前に規則等の整備を行った。
 大阪市：④規則等の整備については検討中である。
 堺市：①令和3年度以前に規則等の整備を行った。

【問】 指針を踏まえ、上限方針※を教育委員会規則等として位置づけるなどの**規則等の整備状況** （回答対象：すべての教育委員会）

	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
①令和3年度以前に規則等の整備を行った。	79.5% (35)	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、豊能町、能勢町、熊取町、田尻町、岬町、千早赤阪村	74.4%
②令和4年度（4月～8月）において規則等の整備を行った。	2.3% (1)	泉大津市	1.8%
③令和4年度（9月～3月）において規則等の整備を行う予定である。	0.0% (0)		2.6%
④規則等の整備については検討中である。	18.2% (8)	岸和田市、茨木市、八尾市、和泉市、島本町、忠岡町、太子町、河南町	21.2%

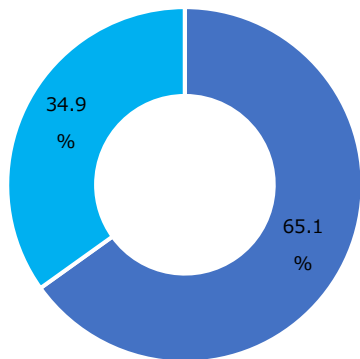


－ 学校閉庁日・留守番電話の状況 －

【問】 学校閉庁日の設定をしているかどうか。

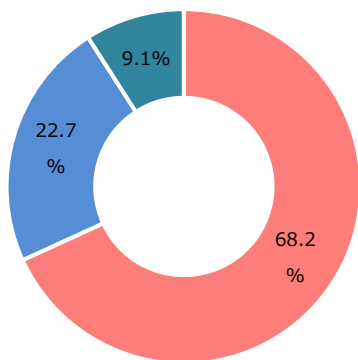
	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
学校の閉庁日を設定している	97.7% (43)	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村	98.7%
学校の閉庁日を設定していない	2.3% (1)	吹田市	1.3%

【問】 年間の設定期間について、あてはまるもの



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
① 5日未満	65.1% (28)	岸和田市、豊中市、池田市、高槻市、貝塚市、茨木市、八尾市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、大東市、和泉市、柏原市、羽曳野市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、阪南市、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町	34.6%
② 5日～10日未満	34.9% (15)	大阪府、大阪市、堺市、泉大津市、守口市、枚方市、泉佐野市、松原市、箕面市、門真市、交野市、大阪狭山市、島本町、豊能町、千早赤阪村	52.3%
③ 10日～15日未満	0.0% (0)		10.1%
④ 15日以上	0.0% (0)		3.0%

【問】 勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備しているかどうか。



	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
① 既にも実施した又は実施中	68.2% (30)	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、茨木市、八尾市、泉佐野市、寝屋川市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、岬町	57.5%
② 実施に向けて検討中	22.7% (10)	岸和田市、池田市、吹田市、富田林市、羽曳野市、門真市、四條畷市、交野市、河南町、千早赤阪村	25.3%
③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	9.1% (4)	枚方市、河内長野市、田尻町、太子町	17.1%
④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0% (0)		0.2%